

アメリカのアジア政策

ニクソン大統領第2期政権初年度たる1973年の米アジア政策は、第1期政権下での劇的な展開と比較すれば、いささか積極性を欠くものとなった。

中国封じ込め政策の漸進的放棄、ベトナムをはじめとするインドシナ紛争からの離脱、アジアからの米軍事力の漸減を中心とする、ニクソン・ドクトリンは、もちろん1973年も原則として維持された。中国とは、相互に外交特権のある連絡事務所を設置が実現し、また在台湾米軍兵力も削減された。ベトナム和平、ラオス和平は一応実現し、またカンボジアも含めての米軍のインドシナ戦闘への直接参加は終了した。さらにタイ駐留米軍の縮小など、アジアからの米軍事力漸減という政策も継続された。

しかし全体としてふりかえれば、1973年のニクソン・ドクトリンの進展度はかなり遅々たるものであった。

対中関係では台湾問題に米政府が手をつけることをためらっていることから、連絡事務所の設置と若干の経済など事務的關係で進展があったにとどまった。しかも米当局者は今後両国関係は、近い将来において、これ以上発展することはないと言明している。

インドシナでも和平への動きに逆行する流れがその勢いを増している。ベトナムでは戦闘が依然として継続し、また「南」内部での政治的和解への交渉は停滞をつづけた。カンボジアでは内戦解決の目途は立たぬまま、米軍はそこでの軍事介入を停止させられている。ただラオスのみが着実に和平に向かっての歩みを続けているが、将来ベトナムとカンボジア情勢が悪化すれば、ラオス和平にも悪影響が予想される。

一方韓国、フィリピン、タイという、アメリカの冷戦政策の重要な一翼を荷なってきた、軍事独裁国家における、アメリカの政策にはまだ明確さ

が欠けている。米政府は、これらの国々の民主化を望むと同時に、これら諸国が親米国で、しかも米軍への基地提供国でありつづけることを願っている。しかし1973年の事態から判断すれば、アメリカはこれら諸国での民主化よりも、まだそこでの軍事基地の維持により関心をもっているようにみえる。

韓国での米軍撤退は進展せず、アメリカは北朝鮮の脅威を理由に、朴政権支持と米軍存続に固執している。タイでは、そこでの米空軍基地の存在が、インドシナ情勢の不安定さのために、依然として重要視され、タノム政権の崩壊という米政策への試練を親米・「民主」政権の樹立成功という事態の進展によって切り抜けたために、在タイ米空軍力はその戦闘力を弱めることなく維持された。フィリピンでも、米政府はマルコス政権独裁化への公然たる批判は慎しみ、そこでの米軍事力の維持に力を注いだ。

以上のようなわけで、1973年の米アジア政策は、対中和解の一応の定着、インドシナへの米軍事力の直接介入停止という、もちろん少なからぬ成果を収めたものの、この2つの、いわば第1期政権のニクソン・ドクトリンの総仕上げの成果のほかには、第2期政権初年度としての新しい政策にもとづく成果は未だみることはなかったのである。

さてこのように1973年の米アジア政策に新しい要素が少なかったことには当然理由がある。

理由の第1は、米政策当局者がその政策重点を、第1期政権時代のアジアから、第2期政権はヨーロッパ、中近東などの非アジア地域に移しはじめたことである。米ソ接近時代における大西洋同盟のあり方、中東解決、西欧、日本との経済関係の調整といった諸課題に大きな比重がおかれた。10月の中東戦争以降は、周知のように、米政府首脳は中東解決に忙殺されることになる。

第2の理由は、米中、米ソ接近により世界的に緊張緩和が進化したとはいえ、アメリカはソ連との核戦力を中心とする軍事的対抗姿勢を緩和したわけではないということと関係している。ソ連との軍事的均衡維持をむしろ第一義とする米軍首脳の従来から変化せぬ政策姿勢にもとづいて、アメリカはアジアにおいても、その軍事的存在を弱めることが、ソ連の進出を招くことを大いに警戒した。このことが、日本から韓国、フィリピン、タイに至る米軍基地網の弱体化を米政府がためらっている重要な理由であり、これはまたニクソン・ドクトリンのアジアでの一層の進展にとどめをかけることになった。

米政府がアジアをはじめとして、一般的に低開発国全体への新しい政策を積極的に打ち出せなかった第3の理由は、いうまでもなく周知のウォーターゲート事件である。ニクソン政権は73年4月

以降、この事件の処理に最大の精力を使った。また閣僚をはじめ多数の政策スタッフが、めまぐるしく移動、辞任し、別の理由であるが副大統領まで交替した。こうした政権中心部の大混乱は、当然、外交、内政での新政策の樹立や、種々の事態への効果的対応を著しく困難としたとみることができるのである。

以上のように、1973年のニクソン・アジア政策は、目立った新しい政策展開を欠き、さらにインドシナ、韓国、フィリピンなどで将来の紛争の種を残した。また中東紛争処理をめぐって、周知のように日本との関係にも摩擦を生んだ。一方中東紛争を契機に、世界政策上も、ソ連関係の緊張、対西欧諸国との対立激化といった、大きな困難にみまわれている。かくしてニクソン第2期政権第2年度たる1974年は、73年以上に深刻な諸課題が、ニクソン政権をまわっているといえよう。

主な出来事と資料

(1972年11月～1973年12月)

1972年

11月

7日 ▶米国大統領選挙。ニクソン大統領再選さる。

8日 ▶(ワシントン発 AP)：グリーン国務次官補、AP との会見で、今後4年間の極東情勢は米、中、ソ、日本の共通の願望により、安定したものとなろうと述べる。また日米安保条約はアジアの緊張緩和に資すると指摘した。

9日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領はワシントン・スター・ニュース紙との会見で、第2期政権の外交方針について要旨次のように述べた。

・大統領第2期の最初の年は極めて多忙なものになる。われわれは米ソの第2次戦略兵器制限交渉、全欧安保会議等にとりくむとともに、中国との対話継続に努力するだろう。しかし中国との対話は長期にわたり、直ちに成果は上らないだろう。

・米国の対キューバ政策は変わるまい。

・中東は米対外政策の中で極めて高い優先順位を占めており、同地域はいつでも爆発する危険をはらんでいる。

・安定した国際通貨体制、より適切な通商関係の樹立に努める。

・大統領第2期は北京、モスクワ訪問のような華々しいことはないが、すでに築いた基礎の上に立ち、これを真に完成する4年間となる。

10日 ▶(サイゴン)：ヘイグ特使到着、チュー大統領と会談。

11日 ▶(サイゴン)：ヘイグ＝チュー会談。

12日 ▶(プノンペン)：ヘイグ特使到着。

13日 ▶(ソウル)：ヘイグ特使到着。朴大統領と会見後帰途に。

15日 ▶(沖縄)：米太平洋海兵隊ルイル・H・ウィルソン中將、沖縄の米海兵隊基地は恒久軍事基地として維持すると語る(朝日11・15)。

16日 ▶(東京)：日本政府、横須賀の米空母基地化を認め、横須賀市に協力依頼(読売11・17)。

▶(カンザスシティ発 AP)：レア国防長官、日本の防衛費増加要求演説 (AP・共同)。

20日 ▶(パリ)：キッシンジャー補佐官到着、「北」との

秘密会談開始。

▶(ワシントン発 UPI)：国防省、南ベトナム向け緊急軍事輸送完了と言明。

21日 ▶(パリ)：米・「北」、秘密会談つづく。

▶(ワシントン発 AP)：米空軍、ラベル將軍らへの無許可北爆に関する訴えを却下。

22日 ▶(パリ)：米・「北」、秘密会談つづく。

▶(東京)：横須賀市、米空母母港化認める。

▶(キャンパ・デービッド)：ニクソン大統領、米船舶、航空機の中国立寄り禁止解除。

23日 ▶(パリ)：米・「北」秘密会談つづく。

▶(サイゴン)：米軍当局、22日に北ベトナム内でB52機が撃墜されたと発表。

24日 ▶(パリ)：米・「北」秘密会談つづく。

▶(ニュー・デリー)：インド政府、49年7月25日來の米軍機のインド領空通過権の永久拒否を決定(ロサンゼルス・タイムズ)。

25日 ▶(パリ)：米・「北」会談、12月4日までの中断発表。

▶(バンコク)：タイ政府、外国企業規制布告。

26日 ▶(ニージーランド)：カーク首相、SEATOを段階的に脱退すると語る(AP)。

27日 ▶(ソウル)：各紙、金首相が75年以降米軍なしに自衛すると語った、と報道。

28日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領、新国防長官にリチャードソン厚生長官を任命。

29日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領、南ベトナム政府特使グエン・フー・トクと会見。

30日 ▶(ワシントン)：国務省人事。ロジャーズ長官留任。アーウィン国務次官の後任にケネス・ラッシュ現国防次官、ジョンソン次官の後任にウィリアム・J・ポーター現パリ会談首席代表、経済担当国務次官にウィリアム・J・ケーシー現証券取引委員長をそれぞれ任命。

▶(ワシントン)：ニクソン大統領、「南」政府特使と再会談。

▶(ブリュッセル)：米当局米軍撤兵中断を明らかにする。

12月

1日 ▶(バンコク)：米大使館、タイの米企業は外国企業規制令の対象外であることが確認されたと言明。

同日 ▶(ワシントン)：ロジャーズ長官、インドとの友好関

係回復を望むと言明。

2日 ▶(ワシントン): キッシンジャー、ホルドマン、
エーリックマン各補佐官の留任発表。

3日 ▶(パリ): キッシンジャー補佐官到着。

4日 ▶(パリ): 米・「北」、秘密会談再開。

▶(ワシントン): レアド長官、来年度軍事予算は今年
の760億から800億ドル以上になると予想 (*Inter-
national Herald Tribune*)。

5日 ▶(バンコク): タイ経済評議会、外国企業規制は
全外国企業に適用と声明。

6日 ▶(パリ): 米・「北」秘密会談つづく。

7日 ▶(パリ): 米・「北」秘密会談つづく。

8日 ▶(パリ): 米・「北」秘密会談つづく。

▶(ワシントン): 11月の米失業率5.2%。

9日 ▶(パリ): 米・「北」秘密会談つづく。

10日 ▶(東京): 日本衆院選、自民勝つ。

11日 ▶(パリ): 米・「北」秘密会談つづく。

▶(ワシントン): 駐インド米大使にモイニハン元大統
領顧問任命。

12日 ▶(バンコク): アンガー大使、タノム首相と会
談。

13日 ▶(パリ): 米・「北」秘密会談中断。キッシン
ジャー補佐官帰国へ。

16日 ▶(ワシントン): キッシンジャー補佐官、パリ会
談難行を明らかにす。

▶(バンコク): タノム首相、ベトナム和平後、在バン
コク米軍司令部のナコンパノム駐移を望むと言明。

18日 ▶(ワシントン): 米政府、北爆制限解除を発表。
B52、ハノイ爆撃。

▶(ワシントン): 下院軍事小委報告、ラベル將軍の無
許可北爆は軍事的には適切であったと指摘(12・19 AP)。

19日 ▶(サイゴン): ヘイグ特使、チュー大統領と会
談。

20日 ▶(ヴィエンチャン): ヘイグ特使、プーマ首相と
会談。

21日 ▶(バンコク): ヘイグ特使、タノム首相と会談。

▶(キービスケーン): ニクソン大統領、ヘルムズCIA
長官を駐イラン大使に任命、後任にジェームズ・シュ
レンジャー現米原子力委委員長(43歳)を任命。

22日 ▶(東京): 第2次田中内閣発足。

25日 ▶(ワシントン): 国務省、南ベトナム平定計画の
国防省役割をAIDなど非軍事機関に移すよう勧告。

26日 ▶トルーマン元大統領死去。

27日 ▶(サイゴン): 米軍司令部、北爆再開後B52を12
機失うと発表。

29日 ▶(ワシントン): グリーン国務次官補は朝日新聞

との会見で、韓国からインドネシア、オーストラリア、
ニュージーランドにいたる西太平洋のあらゆる国々が、
「米国の存在」を歓迎しており、われわれはこうした国々
の期待に応えるつもりである、米軍基地は、これらの国
々に「米国が存在」しつづけるためのものである、と述
べた。また東アジアでは国民がますます政治への参加を
求めている、政治への参加を長くはばむ政府はこの潮流
に逆らうものであり、米国としてはそういう政府と緊密
な関係をもつことはできない、と述べた(朝日12・31)。

▶ペンタゴン、過去11年間の東南アジアでの軍事介入
で、105億ドル分の航空機を失ったと発表。

30日 ▶(ワシントン): ホワイトハウス、北爆の20度線
以北停止発表。パリ会談の1月8日再開発表。

1973年

1月

2日 ▶(ワシントン): 国防省、近く民間人雇用者の10
% (110万人中約10万) が失業すると推測(1969年は総
雇用者130万人) (AP)。

3日 ▶(ワシントン): 米太平洋艦隊司令官にウエイズ
ナー海軍作戦部次長任命。次長後任はホロウェー第7艦
隊司令官。

4日 ▶(ワシントン): ヘイグ補佐官代理、陸軍参謀次
長に就任。

5日 ▶(ワシントン): ワシントン・ポスト紙は5日、
国防省は現有する1,000基の核戦略ミサイル全基に多弾
頭各個誘導ミサイルを配備する計画(現在は250基に配
備)を大統領に要請した、と報じた。

7日 ▶(パリ): キッシンジャー補佐官到着。

8日 ▶(パリ): 米・「北」秘密会談再開。

▶(ワシントン): レアド国防長官、米下院軍事委に、
国防省報告提出。そのなかで南ベトナムはいまや北ベ
トナムに対し完全に自衛できる力をもつようになった、と
指摘。

9日 ▶(パリ): 米・「北」秘密会談つづく。

10日 ▶(パリ): 米・「北」秘密会談つづく。

▶(バンコク): タノム首相、ベトナム停戦後も米軍基
地存続認むと言明。

11日 ▶(パリ): 米・「北」秘密会談つづく。

▶(ワシントン): 米陸軍、州兵・予備役充実などを内
容とする合理化計画発表。

12日 ▶(パリ): 米・「北」秘密会談つづく。

▶(ワシントン): ニクソン大統領、中国雑技団団員を
ホワイトハウスに招待。

13日 ▶(パリ): 米・「北」会談中断、キッシンジャー

補佐官帰途に。

14日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領，キッシンジャー補佐官と会談。ホワイトハウス，ヘイグ將軍のサイゴン派遣発表。

15日 ▶(キービスケーン)：ニクソン大統領，15日10時より北爆全面停止を発表。

▶(サイゴン)：ヘイグ特使到着。

16日 ▶(サイゴン)：ヘイグ・チュー会談。

17日 ▶(サイゴン)：ヘイグ・チュー会談。

▶(マニラ)：マルコス大統領全権掌握。

18日 ▶(キービスケーン)：ホワイトハウス，23日に最終的米・「北」パリ会談開催を発表。

▶(プノンペン)：ヘイグ特使到着。

▶(ワシントン)：18日の *New York Times* は，米政府高官のなかに，フィリピンにおけるマルコス独裁傾向への懸念が強まっている，と報じた。

19日 ▶(バンコク)：ヘイグ特使，タノム首相と会談。

20日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領第2期就任。就任演説の国際関係に関する部分は要旨次の通り。

・4年前，アメリカは海外では終わらなき戦争，国内では破壊的な紛争という見通しに意気消沈していた。しかし今日われわれは，世界平和の新しい時代の入り口に立っているのである。

・過去1年間われわれは，平和のための新政策により広い成果をあげた。伝統的な友好関係に改めて活を入れることにより，また北京，モスクワ訪問により，われわれは世界各国間の関係に新たな，より持続的なパターンの基礎を確立することができた。アメリカの数々の大胆なイニシアチブにより，72年は第2次大戦以降，永続的世界平和への最大限の進展があった年として末長く記憶されよう。

・われわれは，締結した条約の公約を尊重するだろう。またわれわれは，どの国もその意志を強制的に他国に押しつける権利を有しないとの原則を支持する。

・われわれは世界におけるわれわれの分に応じた役割を果たすだろう。しかしわれわれは他の国々もその役割を果たすよう期待する。アメリカが他のすべての国家の紛争をアメリカの紛争としたり，他のすべての国家の将来をアメリカの責任としたり，他の国の国民にその国の問題をどのように片づけていけばよいかを教えたりする時代はすでに去った。各国が自らの将来を決定する権利を尊重するとともに，われわれは各国が自らの将来を確保する責任をもつべきことを認識している。アメリカの役割が世界平和の保持に不可欠であるように，各国の役割はその国自身の平和保持に不可欠なのである。

・弱国が強国と同様に安全であり，体制の異なる国々

が互いに尊敬しあい，武力ではなく理念によって他国に影響を及ぼすような世界平和を建設しよう。

21日 ▶(ソウル)：ヘイグ特使，朴大統領と会談。

22日 ▶(パリ)：キッシンジャー補佐官到着。

▶ジョンソン前大統領死去。

23日 ▶(パリ)：ベトナム和平協定，米・「北」で仮調印。

▶(ワシントン)：ニクソン大統領，ベトナム和平成立発表。

▶(ワシントン)：国防省，当面の米空軍力の東南アジアからの撤退計画を明らかにする。

・ベトナム停戦後の米空軍力の東南アジア撤退は極めてゆるやかにされる。

・米兵捕虜全員が帰国するまで，約1,000機の戦闘用機のほとんどが引揚げられない。その後多くのB52と戦闘爆撃機が再配置される。しかし数ヵ月間はインドシナでの休戦監視のために数百機の米軍機が残される。

・北ベトナムによる大きな軍事行動がなければ，米軍機はタイに集結，その数は72~144機となる。この計画には70~90機をもつ米空母1隻が常時インドシナ海域にあることを想定している。

・現在米軍機は，空軍600機(うちB52が200機)，海軍機210~400機，海兵隊75機である。(New York Times, W. Beecher 記者)。

▶(東京)：日米両政府は，在日米軍基地強化策を発表し，米軍は少なくとも5年以上在日米軍基地と軍事力を現水準に保持すると述べた(New York Times)。

24日 ▶(パリ，ワシントン)：ベトナム和平協定内容発表。

▶(ワシントン)：1972年の米貿易赤字は史上最高の64億ドルとなった。

27日 ▶(パリ)：ベトナム和平協定調印式。

▶(ワシントン)：国防省，徴兵制終了発表。

28日 ▶(サイゴン)：ベトナム停戦入り。

▶(ワシントン)：アグニュー副大統領，アジア7ヵ国訪問に出発。

29日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領，「予算教書」発表。

米予算の概要

(ワシントン支局発・単位100万ドル，端数は4捨5入)

		74年度 見積もり	73年度 実績推定
歳入		255,982	224,984
歳出		268,665	249,796
赤字額		12,683	24,812

新規債務負担権限額	288,029	280,366
国債発行残高	505,453	473,325
完全雇用歳入	268,000	245,000
完全雇用歳出	267,700	247,300
完全雇用収支じり	(+)300	(-)2,300

【歳入】

個人所得税	111,600	99,400
法人所得税	37,000	33,500
社会保険税・信託基金	78,162	64,539
物品消費税	16,798	15,970
その他	12,422	11,575
合計	255,982	224,984

【歳出】

国防費	81,074	76,435
国際関係・金融	3,811	3,341
宇宙開発	3,135	3,061
農業・地方開発	5,572	6,064
天然資源・環境	3,663	876
商業・運輸	11,580	12,543
社会開発・住宅	4,931	3,957
教育・人的資源	10,110	10,500
保健	21,730	17,991
所得保障	81,976	75,889
復員軍人	11,732	11,795
国債利子	24,672	22,808
一般行政	6,025	5,631
一般交付金	6,035	6,786
予備費	1,750	500
重複控除	(-)9,131	(-)8,381
合計	268,665	249,796

対外援助費

(単位100万ドル、
端数は4捨5入)

	74年度 見積もり	73年度 実績推定
A軍事援助	800	600
B経済・金融援助		
防衛支持	708	563
開発援助	1,553	1,543
緊急基金	19	23
平和部隊	77	83
その他	50	61
小計	2,407	2,773
Cその他対外経費		
食糧援助	766	847
海外情報活動	312	294

国務省などの海外活動	538	503
小計	1,616	1,644
合計	4,823	4,517

予算教書要点:

1. 74年度予算は増税の必要が生じないように連邦支出を抑制し、またインフレの抑制を目指すものである。
2. 74年度予算は完全雇用のもとではほぼ均衡し、赤字73年度の半分に抑えている。75年度予算は完全雇用下で均衡する。
3. 永続的平和は忍耐強い外交と軍事力に支持された交渉によってのみ達成される。74年度予算は、2つの重要な方法でこのような平和を樹立するための米国の努力を支える。

第1に、米国の交渉と外交を支持するに必要な軍事力を維持するものである。第2に、内外の繁栄と経済的安定に寄与する健全な財政政策を提案している。

4. 過去4年間における世界の全般的緊張緩和が可能となったことを反映して、米国の兵力は大幅に縮小された。兵員総数は68年以来、約3分の1削減され、今後さらに削減されよう。また徴兵制を終らせ、全員志願兵による軍隊を実現した。これと同時に米国の同盟諸国はその防衛分担を増大させつつある。

5. 国防支出も抑制された。74年度の国防支出は、賃金、物価の上昇分を調整すると、73年度とほぼ同じで、68年度よりも約8分の1減ることになる。

6. 対外援助計画は、友好国と負担と利益をわかちあひながら、すべての国の利益に支えられた永続的平和を達成するためのものである。

30日 ▶(サイゴン): アグニュー副大統領着。

▶(ワシントン): ニクソン大統領、南ベトナム外相と会見。

31日 ▶(ワシントン): ホワイトハウス、キッシンジャー補佐官のハノイ訪問予定発表。

▶(ワシントン): *New York Times* 紙、中国が20年ぶりに米綿花買付け中と報道。

▶(ワシントン): 佐藤前首相、ニクソン大統領、キッシンジャー補佐官を訪問。

▶(ウィーン): 東西兵力削減予備交渉開催。

2月

1日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領、英首相と会見。

▶ヨーロッパでドル危機。

▶(プノンペン、バンコク): アグニュー副大統領、カンボジアよりタイ訪問。

2日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領、「一般教書」

を議会提出。

▶(バンコク)：アグニュー＝タノム会談。

3日▶(ワシントン)：キッシンジャー補佐官の訪中(15～19日)発表。

▶(ワシントン)：マンスフィールド上院議員、対外援助削減、在日米軍基地削減、シアヌーク復帰など要求。

4日▶(シンガポール)：アグニュー副大統領到着。

5日▶(パリ)：解放戦線、「南」政府初会談。

▶(ハノイ)：機雷除去の米代表団到着。

6日▶(ワシントン)：米・北ベトナム、ベトナム国際会議の2月26日開始合意。米海軍、ハイフォン海域で掃海開始。

▶(ジャカルタ)：アグニュー・スハルト会談。

7日▶(ワシントン)：ニクソン大統領、35億5900万ドルの対外援助計画を議会提出。

▶(ワシントン)：キッシンジャー補佐官、アジア訪問に出発。

▶(ワシントン)：ギャロップ世論調査、ニクソン支持率69%に達す。

8日▶ヨーロッパでドル危機激化。

▶(東京)：ボルカー財務次官、通貨解決で秘密訪問。

▶(バンコク)：キッシンジャー補佐官到着。

▶(KL)：アグニュー副大統領、マレーシア首脳と会談。

9日▶(ヴィエンチャン)：キッシンジャー補佐官到着。

▶(マニラ)：アグニュー副大統領、マルコス大統領と会談し帰国の途に。

10日▶東京外国為替市場閉鎖(11日、ヨーロッパ為替市場も閉鎖、以降通貨レートはフロート制に移行することになる)。

▶(ハノイ)：キッシンジャー補佐官到着。

▶(ダナン)：米軍最後の戦闘部隊第11戦闘航空団解団式。

11日▶(ハノイ)：キッシンジャー補佐官、北ベトナム首脳と会談。

12日▶米政府、ドルの10%切り下げ発表。

▶(ハノイ)：キッシンジャー・「北」首脳会談つづく。米軍捕虜第1次釈放開始。

▶(ロックニッジ)：南ベトナムで捕虜交換開始。

13日▶(ワシントン)：ニクソン大統領、貿易問題で日本など非難。

▶(香港)：キッシンジャー補佐官到着。

14日▶(ワシントン)：米・北ベトナム共同声明発表、米・「北」合同経済委設置など合意。

▶(サイゴン)：サリバン國務次官補代理、チュン大統領

領と会談。

▶(ワシントン)：国防省、東南アジアでの米空軍戦闘司令部はサイゴンからナコンパノム(タイ)に移駐すると発表。

15日▶(ワシントン)：ロジャーズ長官記者会見。日本のインドシナ復興計画への参加歓迎、米中関係の改善促進を希望、SEATOは情勢変化に応じ改編されよう、など語る。

▶(ワシントン)：ニクソン大統領、ベトナム和平で同盟国の対米信頼は回復したと語る。

▶(北京)：キッシンジャー補佐官到着、周首相と会談。

▶(プノンペン、ヴィエンチャン)：サリバン次官補代理訪問。

16日▶(ワシントン)：米海軍、トライデント原潜基地のワシントン州(太平洋岸)建設発表。

▶(北京)：キ補佐官、中国首脳会談。

17日▶(北京)：キ補佐官、毛主席と会談。

▶(ワシントン)：上院外交委員会、韓国の朴政権独裁制に批判的報告を公表。

▶(バンコク)：サリバン次官補代理、タイ首脳と会談。

19日▶(東京)：キッシンジャー補佐官、田中首相、大平外相と会談。

20日▶(ワシントン)：キ補佐官帰国。

▶(ヴィエンチャン)：ラオス王国政府、パテト・ラオ、停戦と臨時政府樹立で仮協定。

▶(ニューデリー)：モニエハン米大使着任。

21日▶(ヴィエンチャン)：ラオス和平協定。

▶(ワシントン)：米海軍、空母ミッドウェーをアメリカに帰還命令。

22日▶(ワシントン)：米中共同声明発表。両首都に外交権ある連絡事務所設置。なおキッシンジャー補佐官は記者会見で次の諸点を明らかにした。

・米中関係正常化のための今後の措置について、これ(連絡事務所設置)以上の措置は考えていない。現在はこれで最大限である。

・米国は台湾との外交関係を維持しつづける。在合米軍の規模は、この地域の危険を考慮し、ニクソン・ドクドリンの全般的検討により取扱われる。

・米中関係正常化は日米関係を阻害することなく進めることができると考える。

・米国は日本が東南アジアで責任ある役割を果たすと考えている。

・ハノイ訪問の目的は、アジア全域に関して中華人民共和国と米国の間につくったような関係を、インドシナ

全域に関して北ベトナムと米国の間に確立できるかどうかを協議することだった。

○米国はラオスの停戦、およびカンボジア情勢の解決を強く支持する。カンボジア情勢は複雑だが、今後の私の各国訪問でも、広範囲な協議をした。しかしシアヌーク殿下とは会っていない。米国は今後もカンボジア問題の解決に全力をあげる。全外国軍隊のカンボジア引き揚げが米国の主張である（読売 2・23）。

23日 ▶(ワシントン)：国防省、B52のラオス爆撃発表。

24日 ▶(ワシントン)：キッシンジャー補佐官、韓国外相と会談。

▶(パリ)：ロジャーズ長官訪問。

25日 ▶(パリ)：ロジャーズ長官、中国外相らと会談。

▶(ワシントン)：キ補佐官、テレビで、「北」主導による平和的北ベトナム統一には反対しないと語る。

▶(ホノルル)：米軍、カンボジアのB52爆撃を再開。

▶(ワシントン)：上院外交委、議会承認なしの北ベトナム援助禁止を可決。

26日 ▶(パリ)：「ベトナム国際会議開催」。

27日 ▶(パリ)：ベトナム国際会議つづく。

▶(ワシントン)：グリーン國務次官補をオーストラリア大使に任命。

▶(サイゴン)：「北」大表、米捕虜釈放中止言明。

28日 ▶(パリ)：米・「北」捕虜釈放で合意。

3月

1日 ▶(パリ)：ベトナム国際会議、最終決議に仮調印。

▶(ワシントン)：ニクソン大統領、イスラエル首相に軍事・経済援助続行約束。

2日 ▶(パリ)：ベトナム国際会議終了。

▶(パリ)：ロジャーズ長官、米中は凍結資産問題で合意に達したと述べる。

▶(ワシントン)：ニクソン大統領記者会見。4日2～3日、チュウ大統領と会談、カンボジア和平にもチャンスあり、北ベトナム援助は対外軍事援助費から支出する、など語る。

▶(ワシントン)：リチャードソン国防長官、*Washington Post*紙との会見で、在欧米軍の水準は現状を維持すると強調、さらに東南アジアでの米ソ中の緊張緩和は公式的合意以上に促進されるかもしれない、と述べた。

5日 ▶(パリ)：米、北ベトナム援助協議会。

6日 ▶(パリ)：米、北ベトナム協議つづく。

7日 ▶(東京)：ピーターソン米大統領特使、大平外相、財界首脳らと会談。

▶(ワシントン)：ホワイトハウス、キッシンジャー補

佐官は今後西欧、日本、中東問題に関心を集中しようとする発表。

8日 ▶(東京)：ピーターソン＝中曽根会談、エネルギーで日米専門家会談合意。

▶(ワシントン)：3月15日より米・「北」経済合同委員会合バリで開催と発表。

12日 ▶(北京)：CIA スパイを20年ぶり釈放。

▶(KL)：マレーシア、ASPAC 脱退。

13日 ▶(ワシントン)：米政府、エネルギーで石油輸入国協調による産油国対抗案を起草中との報。

14日 ▶(ワシントン)：米政府、パキスタンへの武器輸出再開を発表。

15日 ▶(サイゴン)：タンソニニュット基地で米軍旗降納式。

▶(パリ)：第1回米・「北」合同経済委開催。

▶(香港)：中国、最後の米人抑留者2人釈放。

▶(ワシントン)：ニクソン大統領は記者会見で、訪問計画の重点は、①欧州、②ラテン・アメリカ、③アフリカ、さらに日本と語る。

▶上院民主党会議、在外米軍60万人削減決議。

▶ホワイトハウス、2月に北京、ワシントンに米中連絡事務所開設、北京にブルース大使派遣と発表。

▶マンズフィールド議員、米合、日米、SEATO 各条約の再検討要求。

▶米政府、インドへの援助再開発表。

▶リチャードソン米国防長官は、朝日新聞との会見で、世界的な米国の軍事戦略は東南アジアでの紛争解決で影響を受けることはない、日米安保条約はアジア安全保障のカナメ石である、などと述べた(朝日 3・17)。

16日 ▶(ワシントン)：國務省、北朝鮮、北ベトナム、キューバへの旅行制限を6ヵ月延長。

▶ホワイトハウス、國務次官補(東南ア、太平洋担当)にゴッドレー・駐ラオス大使指名。

19日 ▶(パリ)：南革命政府、サイゴン政府、第1回公式政治会談。

20日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領、CIA の大規模革命令説 (AFP)。

▶(ニューデリー)：インド蔵相、米国の8750万ドル借款を受入れると言明。

22日 ▶(パリ)：米・「北」第3回経済合同委。

23日 ▶(サイゴン)：ラオスの米捕虜釈放問題でベトナムでの捕虜釈放遅れる。

▶(パリ)：米・「北」第4回経済合同委。

▶(北京)：シアヌーク殿下、米との接触用意ありと語る。

24日 ▶(サイゴン)：北側、28日までに全米兵捕虜釈放

と言明。

▶(ワシントン)：愛知蔵相訪問。

25日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領，インドシナ全域での米捕虜釈放まで米軍ベトナム駐留命令。

▶愛知蔵相，シュルツ財務長官と会談。

26日 ▶(サイゴン発)：パテトラオ，米捕虜釈放に合意。

27日 ▶(ワシントン)：愛知蔵相，ニクソン大統領，キ補佐官，シュルツ財務長官と会見。

▶(サイゴン)：4者軍事委，29日に米軍撤退，米捕虜釈放完了，4者委解散で合意。

▶(ワシントン)：米政府，カンボジア爆撃を認め，今後要請により継続と声明。

28日 ▶(ワシントン)：米国防長官年次報告。報告のアジア関係要点は次の通り。

・ベトナム戦争は終りつつある。しかし平和の時代がすでに訪れているという幻想を持つべきではない。ベトナムとラオスの和平協定はもろいものであり，カンボジア戦争は終わっていない。中国に対する新しいアプローチはまだ初期段階にある。

・中国の核開発による脅威はまだないが，将来は核戦力のバランスに影響を及ぼそう。

・在アジア米兵力の削減は可能であるが，これによって，われわれは貧しい同盟国の軍隊へのより大きな援助が必要となることを忘れるべきではない。

・アジアの同盟国の戦力およびこれら諸国への脅威の程度からみて，一定の米兵力の存続は必要である。

・日米安保条約は依然重要である。

・韓国での一定の米軍の残留も必要である。

・東南アジアでの北ベトナムの脅威は強大である。

▶(ハノイ)：ラオスの米捕虜9人釈放。

29日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領，ベトナム和平達成で国民にテレビ演説。要旨次の通り。

・この12年間で初めてベトナムに米軍は駐留していない。全米兵捕虜は帰国の途にある。南ベトナム人は自らの政府を選ぶ権利をもつことになった。われわれは南ベトナムが，力により共産政権化させられることを防いだ。

・しかしラオス，カンボジア，「北」から「南」への浸透などの問題が残っている。

・ベトナム帰還兵の利益と就職機会を供与しよう。

・いまやインフレなど国内の問題に目を向けることが可能となった。

・しかしベトナム戦争は終わったが，われわれは他から尊敬されるような軍事力をもちつづけねばならない。強力なアメリカは平和への脅威ではない。それは自由世界

の欠くべからざる自由と平和の擁護者である。

・いま，歴史のこの時点で，アメリカに住んでいることがいかに幸せであるかを決して忘れないでいよう。

▶(サイゴン)：最後の米軍撤兵。

▶(ハノイ)：最後の米捕虜釈放。

30日 ▶サン・アントニオ：リチャードソン国防長官，少なくともあと1年在韓米軍4万人を維持すると述べた長官はまた対外軍事援助計画の必要を強調して，74年度。同国防省予算には42億ドルの対外支持援助費（うちベトナム関係19億ドル）が含まれていることを明らかにするとともに，軍事援助費の99%以上は米国内で，米国製品購入に使用されていると述べた（W.P.）。

▶(北京)：ワシントン連絡事務所に黄鎮氏任命。

▶(ワシントン)：ニクソン大統領，バンカー駐南ベトナム大使の辞任発表。後任はグラハム・A・マーティン氏。

31日 ▶(ワシントン)：米政府の北京事務所員第1陣出発。

▶(サンクレメンテ)：ホワイトハウス，ニクソン大統領は北ベトナム援助なおも支持と声明。

4月

1日 ▶(ロサンゼルス)：チュー大統領到着。

▶(ワシントン)：リチャードソン国防長官，カンボジア爆撃の目的は停戦促進と語る。

2日 ▶(サンクレメンテ)：ニクソン大統領，チュー大統領と会談。援助続行約束。

3日 ▶(サンクレメンテ)：米・「南」共同声明。

▶(ワシントン)：フルブライト上院議員，74年度軍事援助大幅削減と2年内に無償軍事援助全廃法案を議会提出。

4日 ▶(ワシントン)：チュー大統領訪問。

5日 ▶(ワシントン)：チュー大統領，米軍の再派遣求めぬと言明。

▶上院，議会承認なしの北ベトナム援助禁止可決。

▶(北京)：ジェンキンス所長代理ら米連絡事務所員到着。

6日 ▶(ワシントン)：クレメンツ国防次官は，国防省が最近，北ベトナムのインドシナ停戦違反に対してとるべき軍事行動の選択リストをニクソン大統領に提出したことを明らかにした（AP）。

7日 ▶(サンクレメンテ)：ヘイグ参謀次官，インドシナ，タイ訪問に出発。

9日 ▶(ワシントン)：グラハム少将，国家安全保証分析には軍がCIAその他民間人指導機関より優位に立つべきと論ず（W.P. 4・10）。

▶(バンコク): ヘイグ 将軍, タノム首相と会談。(ヴイエトナム): ヘイグ 将軍訪問。

10日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領, 新通商法発表。

▶プロキシマイヤー上院議員, 米情報活動費は推定62億ドル(年間), 14万8000人と発表。

▶(プノンペン): ヘイグ=ロンノル会談。

▶(サイゴン): ヘイグ 将軍到着。

11日 ▶(サイゴン): ヘイグ=キエム首相会談。

▶(プノンペン): ヘイグ再訪, ロンノル会談。

12日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領, サリバン國務次官補代理をフィリピン大使に任命。

▶ワシントン・ポスト紙は, 国防省高官筋は, 米武力介入なしのベトナム解決を求めていると報道(W.P. 4・13)。

▶(バンコク): アンガー駐タイ大使, 東南アジアの抑止力として駐タイ米軍の役割強調。

13日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領, 日本知事団と会見。

15日 ▶(ワシントン): フルブライト議員, 当面カンボジア爆撃を阻止する力はないと語る。

16日 ▶(ワシントン): 国防省, 国内274基地・施設閉鎖を明らかにする。

▶(ワシントン): 米政府, ラオス爆撃発表。

17日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領, ウォーターゲート事件関係者は解任すると声明。

▶リチャードソン国防長官, 1969年以来, 19ヵ国で249の米軍基地を閉鎖したと語る。

▶(ニューヨーク): 中国, Western Union International Inc. と電報連絡網設立で合意。

▶(ラオス): 米機, 2日連続爆撃。

18日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領, エネルギー教書発表。

▶中国事務所代表団到着, メイフラワー・ホテル入り。

▶(東京): 日本政府, 天皇訪米の年内見送りを決める。

▶(ワシントン): ヤマニ・サウジアラビア石油相, 米がイスラエル政策変更せねば, 石油生産増大せぬと米関係者に伝う(W.P. 4・19)。

19日 ▶(ワシントン): 国防省, 共産側停戦違反に対抗し, 北ベトナム沖での機雷除去停止と発表。國務長官, 「北」援助計画停止を警告。

▶國務省外交白書発表。要点次の通り。

○73年は72年の国際緊張緩和の諸成果のうえに, さらに恒久平和への前進をつづける「建設の年」である。

○この前進の過程で9つの課題がある。それらは①欧

州問題解決の促進, ②アジアの安定, ③中東問題の交渉開始, ④中南米諸国との関係強化, これら諸国の役割拡大への支援, ⑤アフリカ諸国との関係強化, 貿易と投資の拡大, ⑥国際貿易と通貨制度の原則的合意, ⑦開発途上国の経済発展への支援, ⑧先進諸国間の関係緊密化, ⑨国連などによる海洋法協定, 麻薬とテロ取締り, である。

○米国はアジア諸国の安定確立に努力する。アジア・太平洋諸国の地域協力を支持する。アジアにおける米国の役割は強力かつ積極的でなければならない。

○アジア政策の当面する課題は, ①ベトナム和平協定実施, インドシナ復興計画開始, ②外部から支援された破壊活動の阻止, ③中国との協力拡大, ④日本との経済関係の均衡回復, ⑤東アジア諸国の貧困, 人口増加, 汚職などの諸問題, ⑥地域安全保障と開発への米国の協力, などである(共同=読売4・20)。

20日 ▶(ワシントン): 国防省筋, 北ベトナムへの偵察飛行再開を認む。

23日 ▶(ニューヨーク): キッシンジャー補佐官, AP主催昼食会で「欧州の年」の題で演説, “新大西洋憲章”を今秋までに立案, 欧州および日本との新関係を規定する原則樹立の必要を強調。

▶キ補佐官は上記会合で, 北ベトナムはベトナム和平協定を組織的かつ冷笑的に破っていると非難した(AF P)。

25日 ▶(東京): 米大使館筋, 沖縄基地の早期返還は困難と語る(読売4・26)。

▶(ワシントン): キ補佐官とレ・ドク・ト北ベトナム代表, 来月パリで会談と発表。また27日から予備会議が開かれる。

26日 ▶(バンコク): 米国は5ヵ年で7,000~1万5000の村落防衛部隊を東北タイに配置することを計画中(W.P. 4・27)。

27日 ▶(パリ): 米「北」, パリ協定実施予備会談開く。

29日 ▶(パリ): 米「北」, 第2回予備会談。

30日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領, ハルドマン, エーリックマン両補佐官, ディーン顧問, クライデストン司法長官解任発表。リチャードソン国防長官を司法長官に任命。(ウォーターゲート事件一挙に拡大)

▶ホワイトハウス, キ補佐官が5月4日にモスクワ訪問と発表。

▶ロジャーズ長官, カンボジア爆撃を停戦まで継続との見解を議会に提示。

▶(パリ): 米「北」交渉進展の報。

▶(プノンペン): ロンノル将軍, 欧米旅行に。

▶(バンコク): タナット元外相, 米軍駐留継続は約束違反と非難。

5月

1日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領、議会に29億ドルの対外軍事・経済援助法提出。主要内容は次の通り。南ベトナム＝経済援助6億4500万ドル、カンボジア＝軍事援助1億8000万・経済援助7500万、韓国＝軍事援助2億6100万、フィリピン＝軍事援助2100万、インドネシア＝軍事援助2300万、タイ＝軍事援助5800万、イスラエル＝軍事信用供与3億、経済援助2500万、トルコ＝軍事援助9800万、軍事信用供与7500万、など。

2日 ▶(ワシントン)：上院民主党会議、カンボジアでの米戦費支出停止を決定。

▶(マニラ)：マルコス大統領、フィリピンは米國に依存せぬ自主防衛追求と語る。

3日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領、外交教書を議院に提出。主要点は次の通り。

・米中、米ソ関係改善、ベトナム和平達成により、平和建設への挑戦が一層可能となった。

・米ソ両国は今後核軍縮、東西欧州問題での交渉、中東和平への協力によって、両国関係を具体的に進展させることが可能である。

・米・西欧間には経済的対立の要素があるが、広い政治的展望のなかで問題を解決してゆくべきである。

・日米関係は平等な政治的、経済的関係を基礎とすべきである。日米経済関係の不均衡是正と日本が世界政治で応分の役割を演ずることを要望する。

・米中間の対話は進展しており、経済関係も強化されつつある。

・ベトナム和平は実現したが、直ちに恒久平和がくるとは考えていない。北ベトナムが武力に訴える道を選べば、再び米國との対決をもたらす危険を招くことになる。

・ラオス、カンボジアには米國の地上戦闘員は送らず、必要に応じた支援をつづける。

・米國はアジアの安全保障のための公正な責任分担を果たし続ける。また紛争再発を全力で防ぐ努力をする。

・発展途上国への経済支援をつづける。

・全ての国が利益をうけるような新しい経済体制を築き上げるために努力する。

4日 ▶(ワシントン)：ホワイトハウス補佐官長にヘイグ將軍任命。

▶(モスクワ)：キッシンジャー到着。

5日 ▶(モスクワ)：ブレジネフ・キッシンジャー会談。

6日 ▶(モスクワ)：ブレジネフ・キッシンジャー会談つづく。

▶(ワシントン)：ブルース北京事務所長出発。

▶シカゴ市場で大豆価格急上昇。

7日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領、ウォーターゲート事件への関与を否定。

8日 ▶(マニラ)：マルコス大統領、米軍基地の早期返還求むと言明。

10日 ▶(ワシントン)：下院、カンボジア爆撃停止決議。

▶国防長官にシュレンジンジャー CIA 長官任命、CIA 長官にはW・コルビー次長任命。コナリー前財務長官、大統領特別顧問に。

▶(ロンドン)：キ補佐官、英首相と会談。

11日 ▶(ワシントン)：キ補佐官帰任。17日にパリで「北」ト氏と会談と発表。

▶(ロサンゼルス)：ベトナム秘密文書事件のエルズバーク氏に無罪判決。

12日 ▶(ワシントン)：ブレジネフ書記長、6月18日訪米と発表。

14日 ▶(北京)：ブルース所長到着。

15日 ▶(ワシントン)：米上院蔵出委、カンボジア、ラオス爆撃を含む戦費支出全面停止を万場一致で可決。

16日 ▶(ワシントン)：ニクソン、カンボジア爆撃停止で議会非難。米上院、カンボジア戦費禁止法採決を来月に延期すると決定。

▶(パリ)：キッシンジャー氏到着。

17日 ▶(パリ)：キ補佐官、レ・ドク・ト会談。

▶(ワシントン)：米上院ウォーターゲート公聴会開く。

▶上院外交委、大統領が議会承認なしに30日以上以上の戦争を行なう権限否認決議。

18日 ▶(北京)：周首相、ブルース所長と会見。

▶(パリ)：キッシンジャー・ト会談つづく。

19日 ▶(ノホーク)：ニクソン、ハノイの停戦違反を非難。

▶(パリ)：キ補佐官・ト代表会談つづく。

20日 ▶(パリ)：米・「北」専門家会談。

21日 ▶(パリ)：キ補佐官・ト代表会談。

▶(バンコク)：米第7艦隊ホロウェー司令官訪問。

22日 ▶(ワシントン)：上院外交委、政府軍事援助要請13億ドルを7.4億ドルに削減可決。また軍事贈与の4年内廃止、米軍事援助使節団の4年内廃止、軍事援助計画の国防省から国務省への移管、他国の警察力への米訓練禁止、を決議。

▶(パリ)：キ補佐官・ト代表会談。サリバン次官補代理、サイゴンに飛ぶ。

23日 ▶(ワシントン)：New York Times 紙は、上院外交委は大使の政治的任命制限に向かっていると報ず(N.Y.T. 5/24)。

▶(グアム): 米政府, マリアナ諸島とコモロウエルス設立協定草案で合意。これによれば米国はマリアナ諸島に主権を行使し, 島民の米市民権取得を認める。

▶(マニラ): バイロード米大使, 米はフィリピン基地を必要とすると語る。

▶(パリ): キ補佐官帰途につく。会談は6月6日再開と発表。

▶(サイゴン): サリバン次官補代理到着。

24日 ▶(サイゴン): サリバン=チュー会談。

25日 ▶(サイゴン): サリバン=南政府会談。

26日 ▶(プノンペン): サリバン=ロンノル会談。(ヴェンチャン): サリバン=プーマ会談。

▶(バンコク): サリバン次官補代理到着。

29日 ▶(ワシントン): 黄鎮中国連絡事務所長到着。

▶米政府, バングラデシュに4500万ドル贈与。

▶(ニューヨーク): カナダ, ベトナム監視委脱退。

30日 ▶(ワシントン): 下院で対外経済援助に重要修正案出される。それによれば米政府は, 年所得1人200ドル以下の国々に対し, “輸出開発信用基金”を設け, 5年間で45億ドルにのぼる低利輸出信用を供与する。資金は政府保証債権の民間金融市場売却で調達する。

▶ニクソン大統領, 黄鎮所長と会見。

▶ヨーロッパ各地でドル急落。

31日 ▶アイスランドで米仏首脳会談。

▶(ワシントン): ケーシー国務次官, 中国との実務協定推進, 石油開発支援と語る。

▶(サイパン): ウィリアムズ米大統領特使, テニアン島の3分の2を米政府が取得, 大軍事基地建設の計画を発表(ロイター=共同)。

▶(ワシントン): 上院, 63対19でカンボジア, ラオス爆撃禁止案可決。

6月

1日 ▶(バンコク): ASPAC 解体決定。

2日 ▶(ワシントン): ディーン前大統領顧問, 上院会でニクソン大統領はウォーターゲートに関与と証言。

▶(サイゴン): 米政府, サイゴン政府への武器供与量を3分の1削減(W.P. 3・4)。

3日 ▶(パリ): 米・「北」専門家会議開催。

4日 ▶(ワシントン): ロジャーズ長官, 黄鎮所長と会見。

▶シカゴ市場で大豆価格急上昇。

5日 ▶(ワシントン): 国務省, モンゴルと外交樹立で協議中と言明。

▶(パリ): キッシンジャー補佐官到着。

▶(サイゴン): 米政府, 軍幹部のサイゴン訪問数を制

限中(N.Y.T. 6・6)。

6日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領, レア前国防長官を顧問に任命。

▶(パリ): キッシンジャー・ト代表会談。

▶(ニューデリー): オーストラリア首相, 1963年の対米条約を改訂し, 米基地削減求めると語る。

7日 ▶(ワシントン): 下院外交委, 大統領が議会承認なしに4ヵ月以上戦争する権限を否認する法案可決。

▶(パリ): キ補佐官・ト代表会談。

8日 ▶(パリ): キ補佐官, 仏外相と会談。

▶(ワシントン): 国務省, 米国内の韓国人活動へのKCIA 介入について警告。

9日 ▶(パリ): 米・「北」会談中断, キ氏帰国。

▶(ベオグラード): シアヌーク殿下, 米が和解交渉を拒否したと語る。

11日 ▶(ワシントン): キ補佐官パリへ。

▶国務省, シアヌーク殿下との和平交渉を拒否したと言明。

12日 ▶(東京): 5月の日米貿易, 日本入超。

▶(台北): 米政府, 74年度より台湾への軍事援助中止説(AFP)。

▶(パリ): キ補佐官・ト代表会談。

13日 ▶(パリ): 米・「北」, ベトナム和平で共同声明発表。

▶(ワシントン): ニクソン大統領, インフレ対策発表。大豆など輸出規制権限要請。

14日 ▶(ワシントン): 上院, インドシナへの全戦費支出禁止を67対15で可決。

15日 ▶(東京): 駐米大使に安川壯氏任命。

16日 ▶(ワシントン): プレジネフ書記長到着。

17日 ▶(ワシントン): 米海軍, インド洋上の Diego Garcia に通信基地設置。

18日 ▶(ワシントン): 米ソ首脳会談。

▶(パリ): 米・「北」経済合同委, 3ヵ月ぶり再開。

19日 ▶(ワシントン): 米ソ技術・文化協定。

▶下院外交委, 外国援助7.18億ドルを食糧生産など貧困国救済目的にすることを承認, また対外援助を「相互開発協力計画」と新名称。

▶米海軍, 北ベトナム沖掃海再開。

20日 ▶(ワシントン): 米ソ首脳会談続行。

21日 ▶(ワシントン): 米ソ首脳会談続行。

22日 ▶(ワシントン): 米ソ核戦争防止協定。

▶国防省, ハイフォン港掃海終了発表。

23日 ▶(サンクレメンテ): 米ソ会談つづく。

24日 ▶(サンクレメンテ): 米ソ会談終了。

25日 ▶(ワシントン): 下院, インドシナ爆撃禁止を

235対172で可決。

26日 ▶(ワシントン)：上院，7.7億ドルの軍事援助法案可決。軍事贈与の4年後廃止法案は否決。

▶(北京)：米国連絡事務所開設。

27日 ▶(サンクレメンテ)：ニクソン，議会のカンボジア爆撃禁止法に拒否権行使。

▶(ワシントン)：米政府，大豆，綿実など輸出禁止発表。

28日 ▶(ワシントン)：上院，シュレシンジャー国防長官承認。

29日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領と米議会，8月15日以降の全インドシナでの米軍事行動停止で一致。

▶(北京)：ロックフェラー＝チェス・マンハッタン銀行頭取，周首相と会談。

7月

1日 ▶(サンクレメンテ)：ニクソン，8月15日以降のインドシナ米軍活動停止法に署名。

3日 ▶(ヘルシンキ)：全欧安保会議開催。

4日 ▶(香港)：ロックフェラー頭取，チェス・マンハッタン銀行は米国内で Bank of China 代理店となると言明。

▶(バンコク)：タノム首相，米軍必要と語る。

5日 ▶(北京)：シアヌーク殿下，キッシンジャー補佐官とは交渉せぬと語る。

6日 ▶(サンクレメンテ)：ニクソン大統領，キ補佐官，黄鎮所長と会談。

▶(北京)：周首相，米下院議員団に，台湾解決せぬ限り訪米せぬと語る。

▶(ワシントン)：シュレシンジャー国訪長官，カンボジア爆撃の8月15日以降延長ありうると語る。

8日 ▶(ワシントン)：米・中国小包郵便開始。

10日 ▶(サイゴン)：米国防長官特使 Weyand 将軍，情況視察に到着。

▶(カンベラ)：オーストラリア，今年の SEATO の演習不参加。

11日 ▶(ワシントン)：黄鎮所長一時帰国。

▶米上院，ゴッドレー元駐ラオス大使の國務次官補任命を拒否。

12日 ▶(ワシントン)：ニクソン大統領入院。

▶政府筋，8月15日までに東南アジアの200機のB52のうち半数を引きあげると語る。

13日 ▶(ワシントン)：上院外交委，インドシナ軍事行動で米の第3国援助禁止法可決。

▶(プノンペン)：Weyand 将軍・ロンノル会議。

14日 ▶(ワシントン)：上院外交委，12億ドルの対外経

済援助法可決。開発援助の半分以上を信用供与の形とすると規定。

▶(バンコク)：タイ外務次官，米軍引揚げについて交渉中と言明。

15日 ▶(東京)：ロジャーズ長官訪日。

16日 ▶(東京)：日米経済委開く。

▶(ワシントン)：国防長官，69～70年の米機カンボジア秘密爆撃を認む。

17日 ▶(ワシントン)：下院外交委，軍事援助18億ドル，経済援助10億ドルの対外援助法可決。なお10億ドルの輸出信用基金設立可決。

▶(東京)：ロジャーズ長官，太平洋での米軍事力削減せぬと日本側に語る (N. Y. T. 7・19)。

▶(ニューデリー)：モイニハン大使，ガンジー首相と会見，米技術援助打ち切り通告。

18日 ▶(ワシントン)：下院，大統領が議会承認なしに120日以上戦争を行なうことを否認する法案を244対170で可決。

▶(ソウル)：ロジャーズ長官訪問，在韓米軍の駐留継続を示唆。

▶(ワシントン)：国防省，北ベトナム海域での掃海終了発表。

19日 ▶(ワシントン)：下院外交委，28億ドルの対外援助法最終可決。また米資産無償接收国への援助自動停止法を否認。

20日 ▶(ワシントン)：上院，大統領の議会承認なしの戦争遂行権限を30日に制限する法案を71対18で可決。

▶(ソウル)：ロジャーズ長官，南北朝鮮の同時国連加盟支持と語る。

24日 ▶(ワシントン)：ニクソン・イラン国王と会談。

▶(バンコク)：ウーヌー元ビルマ首相，米国に向け出発。

▶(ニューデリー)：インド政府，対米関係改善求むと言明。

25日 ▶(ワシントン)：コナリー大統領顧問辞任。

▶(プノンペン)：米，2460万ドル援助協定。

▶(ワシントン)：国防省，ラオスでの米兵指揮の偵察活動認む。

▶(バンコク)：タノム首相，SEATO は経済問題に重点をと語る。

26日 ▶(ワシントン)：下院，28億ドルの対外援助法の一部として7.18億ドルを貧困国向け特別援助とすることを可決。

▶安川大使，ニクソン大統領に信任状提出。

27日 ▶(ワシントン)：上院軍事委，74年6月30日までに米兵力を15万6000人削減し，207万6800人とする法案

可決。

28日 ▶(ワシントン)：オーストラリア首相、非公式訪問。

29日 ▶(ワシントン)：田中首相到着。

30日 ▶(ワシントン)：オーストラリア首相、ニクソン、キッシンジャーと会見。記者会見で対米依存脱却強調。

31日 ▶(ワシントン)：日米首脳会談。天皇・ニクソン大統領の相互訪問で合意。

▶下院、米兵力削減法案否決。

▶米政府、南ベ停戦監視委、カナダの後にイランが受託と発表。

8月

1日 ▶(ワシントン)：日米共同声明発表。先進工業国間の協力原則確立の必要性、日米安保体制の重要性、日米経済関係の均衡のある発展、などで合意。

2日 ▶(ワシントン)：8月15日以降もカンボジア援助続行と表明。

5日 ▶(ニューヨーク)：キッシンジャー補佐官、リー・シンガポール首相と空港で会見。

6日 ▶(北京)：シアヌーク殿下、対米交渉拒否を表明。

▶(ワシントン)：アグニュー副大統領汚職で調査中との報道。

8日 ▶(東京)：金大中事件起こる。

▶(ワシントン)：ペンタゴン、カンボジア爆撃強化と発表。

10日 ▶(バンコク)：タイ外務省、カンボジア問題で米政府がタイに真相を伝えていない、と米政府非難。

11日 ▶(ワシントン)：シアヌーク殿下、マンズフィールド議員に電報を送り、米政府のロンノル政権放棄、対米関係再開を主張。

12日 ▶(ワシントン)：サイミントン上院議員、シアヌーク政権復活を予想。

13日 ▶(ワシントン)：国防省、共産側出方次第で、8月15日以降、議会にインドシナ爆撃停止の再考を要請することもありうると表明。

14日 ▶(東京)：米大使館筋、在日基地は日米のみならず、西太平洋の平和のために東南アジア諸国にも必要であると述べ、在日基地機能の拡大を示唆した(読売 8・15)。

▶(ワシントン)：米國務省、金大中事件非難、米国内のKCIA活動調査中と表明。

▶(ホノルル)：米太平洋軍ガイラー司令官、東南アの全米軍に対し15日以降のカンボジア爆撃停止命令。

15日 ▶(ワシントン)：米東部時間午前0時。カンボジ

ア爆撃停止。

16日 ▶(ワシントン)：安川大使、キッシンジャー補佐官と会見。

▶國務省、KCIA活動で韓国大使館への抗議確認。

17日 ▶(ワシントン)：シュレシンジャー国防長官は記者会見で、ソ連がMIRV(多弾頭ミサイル)実験に成功した、北ベトナムは停戦違反に対しては米国の報復を招くことになることを知るべきだ、タイには北ベトナムの攻撃再開に対処するため相当量の米軍が残留するだろう、などと述べた。

▶(バンコク)：タノム首相、アンガー大使と会見、米軍撤兵交渉早急開始で合意。

▶(ワシントン)：ニクソン大統領、駐タイ大使にW. R. Kintner ペンシルバニア大教授(米陸士卒、40~61年まで士官、大佐で退官、主に戦略問題担当)を任命。

19日 ▶カリフォルニア砂漠で米海兵隊演習。

20日 ▶(ワシントン)：CIA大幅改革の報。

21日 ▶(ワシントン)：シュレシンジャー国防長官、米国内基地はさらに削減、75年度国防予算は68億ドル増と語る。

▶ムーア統幕議長、カンボジア爆撃停止は東南アジアを危険に陥れることになる間違いでであると語る(N.Y.T. 8・22)。

22日 ▶(サンクレメンテ)：ニクソン大統領、ロジャーズ國務長官の辞任、キッシンジャー氏の後任指名を発表。

▶(バンコク)：タノム首相、在タイ米軍撤兵は月内開始と語る。

23日 ▶(サンクレメンテ)：キッシンジャー記者会見。議会との協調、超党派外交、米国内の団結など強調。

24日 ▶(上海)：ボーイング707、10機到着か(N.Y.T. 8・25)。

▶(ワシントン)：米政府、タイから直ちに米兵3550人引き揚げ開始と発表。

25日 ▶(ワシントン)：国防省、ソ連MIRVに対抗する新ミサイル開発の検討開始(UPI)。

26日 ▶(ワシントン)：国防長官、駐台米軍の縮小は今年秋実現、南北朝鮮の安定(1~1.5年予想)をまち駐韓米軍を縮小すると表明。

▶(バンコク)：今後2ヵ月間に米兵1万人のタイからの引き揚げ説(AFP)。

27日 ▶(ワシントン)：キ補佐官、主要米国外交を協議のため召集。ヨルダン、中国、韓国、日本、イラン、南ベトナム、インド、フィリピンへの各大使が召集された(N.Y.T. 8・28)。

28日 ▶(プノンペン)：Swank 米大使辞任。

29日 ▶(ワシントン)：ハビブ駐韓大使、米國務長官と協議。

▶国防省、駐タイ海兵隊を日本に移すと発表。

30日 ▶(ワシントン)：国防長官、ソ連の脅威拡大を強調、軍事費削減反対を表明、また将来の徴兵制復活を示唆。

▶(バンコク)：米海兵2,100人、日本に向かう。

31日 ▶(東京)：大平外相、安保の極東の範囲は、在日米軍の行動地域と国会答弁。

9月

1日 ▶(ワシントン)：食糧不足で米援助用食糧に不足との報 (W.P. 9・2)。

▶(北京)：シアヌーク殿下、キッシンジャー氏との会見拒否。

2日 ▶(台北)：米軍スポークスマン、駐台米軍を数ヵ月に5200人撤兵させ、約6,000人残存と声明。

4日 ▶(ワシントン)：W. E. Colby 新 CIA 長官就任。

▶ワシントン・ポスト紙、ニクソン第2期政権発足以来これまでに、大統領任命のホワイトハウス・スタッフ125人中72人が辞任、またニクソン政権にある約400の重要高級ポストのうち半分以上が4ヵ月以内に就任した新幹部により占められるか、空席となっていると報道 (W.P. 9・4)。

5日 ▶ニクソン大統領、ウォーターゲートなどで記者会見。リビアの米石油企業国有化を非難。

7日 ▶(ワシントン)：上院外交委、キッシンジャー氏の國務長官任命公聴会開始。

▶AID 長官に D. Parker 氏任命。

9日 ▶(ワシントン)：ケネディ上院議員、政府の南ベトナム援助非難。

10日 ▶(ソウル)：クレメンツ国防次官訪問。

▶(バンコク)：プラパート陸軍司令官解任、後任に Kris Srivara 將軍。

11日 ▶チリー・クーデター、アジェンデ政権崩壊。

▶(サイゴン)：米、南ベトナム、ハノイが「南」内に飛行場建設と非難。

12日 ▶(ヴィエンチャン)：ラオス和平協定調印。

▶(バンコク)：タイム首相、月内に米軍撤兵は3550人となろうと語る。

13日 ▶(ソウル)：米韓安保会議共同声明。米韓防衛条約再確認、駐韓米軍の不削減合意。

14日 ▶(ヴィエンチャン)：ラオス和平協定調印。

15日 ▶(マニラ)：米特殊部隊、反ゲリラ活動に参加の報 (W.P. 9・15)。

17日 ▶(ワシントン)：ニクソン、議会指導者と会談、軍事予算支持要請。

▶ハンフリー上院議員、アジア駐留米軍23万人中10万

人の削減を要求。

▶(東京)：クレメンツ国防次官、記者会見で北ベトナム、北朝鮮の軍事的脅威を強調、また米軍撤兵を可能とするための韓国軍近代化計画は予定の75年には完了せず77年までかかろうと述べた。次官は日本の防衛努力を要求するとともに、太平洋諸島の防衛網建設計画は15~20年後への備えであると言明した (W.P. 9・18)。

▶(ワシントン)韓国外相、ラッシュ國務次官と会談。

18日 ▶(ワシントン)：上院外交委、キッシンジャー國務長官を承認。

▶ニクソン、ブット・パ大統領と会談。

19日 ▶(ワシントン)：ニクソン・ブット会談。

21日 ▶(ワシントン)：上院、キッシンジャー國務長官を98対7で承認。

▶上院、議会承認なしのインドシナでの米戦闘活動永久禁止決議。

▶(国連)：日米など朝鮮問題決議提出。

▶(バンコク)：ナンボン基地の米海兵隊引き揚げ終了。

22日 ▶(ワシントン)：キッシンジャー國務長官就任。

24日 ▶(国連)：キッシンジャー國務長官演説。ベトナム和平が達成され、中東に停戦がもたらされ、ベルリンで合意がなされ、これまで国連を悩ませてきた多くの危機が過去のものとなり、また米ソ、米中の緊張緩和が達成されたいま、世界は共存から共同体へと向かい、中東のようないくつかの紛争をともに解決しつつ、公害、貧困、食糧危機などに対して共同の努力を進めようと訴える。なお南北朝鮮の同時加盟、日本の安保理常任国化を支持また74年に世界食糧会議提唱。

▶(国連)：太平外相、キ國務長官と会談。

25日 ▶(ナイロビ)：シュルツ財務長官、IMF・世銀総会で、低開発国のための SDR 創設に反対するとともに、私企業国有化に対しては援助削減で対処すると述べる (W.P. 9・26)。

▶(ワシントン)：チャーチ上院議員、SEATO 再検討決議提出。

▶(マニラ)：サリバン大使、東南アジアの中立化は時期尚早、理想主義的と発言 (読売 9・25)。

▶(国連)：キ長官、アラブ代表と会談。

26日 ▶(ワシントン)：上院、在外兵力の40%削減案を可決、その後それを再否決。

▶(国連)：キ長官記者会見。NATO 問題中心。中東については関係国との協議強調。

27日 ▶(ワシントン)：上院、トライデント原潜開発を49対47で支持。上院、75年末までに在外兵力11万人削減案を48対36で可決。

▶ニクソン、ニュージーランド首相と会談。

28日 ▶(ワシントン): ニクソン、グロムイコ・ソ連外相と会見。

29日 ▶(ワシントン): キ長官・黄鎮所長会談。

▶(プノンペン): 米、カンボジアへ500万ドル。

30日 ▶(ワシントン): ニクソン・西独ブランド首相と会談。

10月

1日 ▶(ワシントン): ニクソン、EC 代表と会見。

▶上院、209億ドルの武器購入法可決。

▶(モスクワ): プレジネフ・米財務長官会談。

2日 ▶(ワシントン): 上院、12億4200万ドルの対外経済援助法可決。

3日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領記者会見。キ長官の訪中(10・26~29)、訪日発表。また太平洋憲章構想に日本を加えることで、主要西欧諸国は原則合意と語る。その他国内問題。

4日 ▶(ワシントン): 国防省筋、タイおよび東南アジアからの米軍引揚げ停止を明らかにする。理由は①北ベトナムの攻勢強化の可能性、キ長官の訪中終了までの在台米軍の維持、③議会の在外兵力削減決議に備えて早期兵力撤兵が好ましくないとの考え方、などである。なお6月30日現在の米在外兵力は58万5000人。うちアジアでは、韓国4万2000、日本5万7000(含沖縄)、タイ4万2000(現在は3万8500人で、さらに74年6月までに6000が引揚げ予定であった)、フィリピン1万6000である(W.P. 10・5)。

▶キ長官、カンボジア外相と会談、支援継続を約束(N.Y.T. 10・5)。

5日 ▶(国連): キ長官、中南米代表と会談。

▶(横須賀): ミッドウェー入港。

6日 ▶中東戦争はじまる。米政府衝撃受く。7~8日とエジプト、シリア軍進撃。

9日 ▶(北京): ソ連大使、シアヌーク政権の国連加盟支持をシアヌーク殿下に伝う(W.P. 10・13)。

10日 ▶(ワシントン): アグニュー副大統領辞任。

▶上院、大統領の議会承認なき戦争権限を60日(最大90日)とする法案可決。

▶(バンコク): タノム首相、インドシナ情勢不安のため在タイ米軍撤兵一時停止発表。ガイラー太平洋軍司令官到着。

11日 ▶(ワシントン): 上下両院協議会、上院の11万人米兵力削減決定否決、213億ドルの武器購入費合意。

▶キ国務長官、黄鎮所長と昼食会。

▶(バンコク): 学生5万人坐りこみ。

12日 ▶(ワシントン): キ長官、中東戦ながびげば米ソ緊張緩和に影響と述べる。

▶キ長官、インガソル駐日大使を極東担当国務次官補に任命。

▶下院、大統領戦争権限60日制限(最大90日)法を可決。

▶ニクソン、新副大統領にフォード議員指名。

13日 ▶(北京): 鄧小平副首相、台湾解決せぬ限り米中関係進展なしと日本議員に語る。

▶(プノンペン、サイゴン): ガイラー太平洋軍司令、カンボジア首脳と会談後南へ入り。

14日 ▶(バンコク): タノム政権打倒さる。

▶(北京): シアヌーク殿下、マンズフィールド議員に和平提案電報。米のロンノル政権放棄と対米国交回復、ロンノル派への大赦、シアヌークの名目的国家元首就任など提案。

15日 ▶(バンコク): プラパート副首相ら亡命。

▶(ワシントン): 米政府、対イスラエル武器援助開始を宣言。

16日 ▶(ワシントン): 米国防当局、タイ新政府は在タイ米軍撤兵を要求する意図はなさそうだと言明。

▶(バンコク): タノム前首相、米国へ向かう。

▶(台北): プラパート、ナロン氏ら亡命。

17日 ▶(クエート): アラブ10ヵ国、10月より石油生産を9月水準より毎月5%削減決定。また原油価格を一方的に21%値上げ。

▶(ボストン): タノム前首相到着。

18日 ▶イスラエル軍スエズ渡河作戦成功。

▶(ワシントン): 国防省、北鮮パイロットがエジプト機で参戦と発表。

19日 ▶(ワシントン): ニクソン大統領、議会にカンボジア緊急援助2億ドル(既要請分1.8億に加え)、イスラエル軍事援助22億ドル要請。

20日 ▶(モスクワ): キッシンジャー国務長官到着。ソ連首脳と会談。

▶サウジアラビア、アルジェリア、対米石油禁輸決定。

▶(ワシントン): ニクソン、Coxウォーターゲート担当検察官解任。リチャードソン司法長官辞任(この事件でニクソン非難高まる)。

21日 ▶全アラブ産油国、対米石油禁輸。

▶(北京): シアヌーク殿下、中国、北ベトナムに武器援助要請、キ長官との会見再度拒否表明。

22日 ▶中東、現状停戦入り。

▶(テルアビブ): キ長官訪問。

23日 ▶(ワシントン): キ長官帰国。国務省、キ長官の

訪中延期発表。

24日 ▶エジプト、スエズの戦闘継続で米ソ両軍派遣進む。米政府派兵拒否。

▶(ワシントン)：ニクソン、大統領戦争権限制限法に拒権否行使。

▶キ長官の11月10～13日の訪中発表。

25日 ▶米政府、全米軍に警戒体制命令。ソ連の一方的中東介入に備え。

26日 ▶(ワシントン)：ニクソン記者会見。中東戦争にキューバ以来の危機、石油問題のため中東解決を急いだなどと述べる。

▶国防・国務両省、西欧諸国の中東戦非協力を非難。

28日 ▶サウジアラビア、オランダ向け石油禁輸。

29日 ▶(ワシントン)：国防省、米空母艦隊のインド洋入り発表。

30日 ▶(ワシントン)：国務省、北ベトナムの「南」への人員・武器増派を非難。

▶サウジアラビア、11月石油15%減産。

▶(Vienna)：東西欧州兵力削減公式会談開催。

31日 ▶(ワシントン)：国防省、全米軍警戒体制解除(地中海艦隊除く)。

▶下院213億ドルの武器購入法可決。

11月

1日 ▶(ワシントン)：キ長官、安川大使会見。

▶ニクソン、メリア首相と会談。

▶(ソウル)：日韓、金大中事件政治解決。

2日 ▶(ワシントン)：キ長官、メリア首相、エジプト特使と会談。

3日 ▶(ヴィエンチャン)：パテト・ラオ軍の第1陣到着。

4日 ▶ニューヨーク・タイムス社説、ニクソン辞任要求。

5日 ▶(ワシントン)：キ長官、中東・アジア旅行に出発。

▶クレメンツ国防次官、ソ連が中東戦を事前に知っていたと議会証言。

▶上院、213億ドルの武器購入法可決。これで南ベトナムへの11億ドル武器援助、米兵力を74年6月末までに4万3000削減、219万人とすることなど決定。

▶アラブ産油国、11月石油生産25%削減。

6日 ▶ヨーロッパなどでドル価値急上昇。

▶(カイロ)：キッシンジャー訪問。

▶(サイゴン)：解放戦線、ピエンホア砲撃。

7日 ▶(ワシントン)：ニクソン、エネルギー節約で国民に演説。

▶議会、大統領戦争権限法で大統領拒否権否決決定。下院284対135、上院75対18。

▶(カイロ)：キ長官、エジプト大統領会談。米・エジプト国交回復決定。

8日 ▶(サイゴン)：政府スポークスマン、ベトナム第3次戦争すでに開始と声明。

9日 ▶(ラフルピンジ)：キ長官到着。

▶(北京)：シアヌーク、その政府をカンボジア領内に移したと発表。

▶ニューヨーク株式、1962年来の大暴落。

10日 ▶(北京)：キッシンジャー国務長官訪問。夕食会で米中正常化促進とあいさつ。

▶(ハノイ)：米機のスパイ飛行非難声明。

11日 ▶(北京)：キ長官、周首相会談。

▶エジプト・イスラエル停戦協定

12日 ▶(北京)：毛沢東主席、キ長官と会見。

13日 ▶(北京)：キ長官、夕食会で、米の対中政策は不変と述べる。

14日 ▶(ワシントン)：上下両院協議会、対外援助法24億ドルで合意。これにはカンボジア向け3.5億ドル、および米民間資産接収国への援助禁止、アジア開銀基金復活など含む。

▶(北京)：米中共同声明、実際的關係強化で合意。

▶(東京)：キ長官到着、大平外相と会談。

▶(台北)：米軍司令部、年内に駐留米軍の3分の1削減、約6,000入が残留と発表。

15日 ▶(東京)：田中・キッシンジャー会談。

▶(ソウル)：学生デモ、警官と衝突。

16日 ▶(ソウル)：キ長官・朴大統領会談。

▶(ワシントン)：キ長官帰国。

17日 ▶(東京)：インガソル大使離任。

▶(ワシントン)：中国、連絡事務所にホテル買収。

▶(ソウル)：ライシャワー教授・金大中会談。

19日 ▶(Key Biscayne)：ニクソン、213億ドルの武器購入法署名。

▶(バンコク)：キントナー新米大使着任。

20日 ▶(バンコク)：一部学生グループ、新米大使への監視要求ビラ配布。

21日 ▶(ワシントン)：キ長官記者会見、12月中に中東和平会談、米中関係は実際的關係をつみ重ねる、など声明。

▶国防省筋によれば、7月以降グアムのB52機、100機以上米本土に。現在グアムに25機、タイに50機のB52残留。

22日 ▶(東京)：日本政府、親アラブ政策発表。

23日 ▶(ワシントン)：米国務省、日本の親アラブ政策に遺憾の意表明。

25日 ▶ギリシアでクーデター。

▶(東京)：田中内閣大幅改造。

26日 ▶(アルジェ)：アラブ首脳会談(～28日)。

▶(ニューデリー)：ブレジネフ訪印。

27日 ▶(ソウル)：学生デモ再発。

28日 ▶(ソウル)：反朴デモ拡大。

▶(国連)：国連朝鮮復興委解体決定。

29日 ▶スエズのエ・イ前線交渉決裂。

30日 ▶(ワシントン)：シュレシンジャー国防長官、SALT 失敗すれば大統領に核兵力増強勧告、石油ルート確保のためインド洋に米艦隊常駐化、「北」が大攻勢に出れば、ニクソンは米軍事行動再開支持を求めようなど言明。

▶(国務省)：インドシナでの米軍事行動再開の法的可能性検討中と言明。

▶(ソウル)：学生デモつづく。

12月

1日 ▶(ソウル)：韓国軍、北鮮との島紛争で非常警戒体制入り。

3日 ▶(ソウル)：李厚洛 CIA 長官解任。

▶(サイゴン)：ニャベ石油タンク爆破さる。

4日 ▶(ワシントン)：下院蔵出委、総額58億ドルの対外援助支出承認(1953年の66億につぐ)。内容は通常対外援助24億ドル、国際金融機関等への支出10億ドル、対イスラエル緊急援助22億ドル、カンボジア緊急援助2億ドル。

5日 ▶(ワシントン)：上院、24億ドルの対外援助法可決(44対41)。

▶(国連)：総会、カンボジア代表採決延期。

▶(サイゴン)：共産軍、Kienduc 奪取。

6日 ▶(ワシントン)：フォード副大統領就任。

▶(キ長官)：議会承認なしに米軍をインドシナに派遣せぬ、また米軍派遣が切迫しているとは思わぬと言明。

▶(ニクソン)：駐インドネシア大使に D.D. Newsom アフリカ担当国務次官補任命。(駐ソ大使任命)

7日 ▶(サイゴン)：「南」軍、Kienduc 奪回。

8日 ▶(ワシントン)：キッシンジャー長官、ヨーロッパ・中東訪問に出発。

9日 ▶(台北)：米軍スポークスマン、年内に6,000の米兵力中3,500人が撤退と言明。

10日 ▶(ブラッセル)：キ長官、NATO 理事会出席、仏外相らと見解対立。

▶(マニラ)：マルコス大統領、石油の販売・配給国有化命令。

11日 ▶(ワシントン)：下院、58億ドルの対外援助法可決。

▶(プノンペン)：カンボジア首相にロンボレ外相任命。

12日 ▶(ロンドン)：キ長官、先進工業国のエネルギー行動グループ設立呼びかけ。

13日 ▶(ワシントン)：ホワイトハウス、キ長官＝レ・ドク・ト会談、12月20日にと発表。

▶上院、インドシナ戦向け米石油輸送禁止。

▶(ニューデリー)：米、インドの対米ルピー債務30億ドル中20億ドル帳消し合意。

▶(カイロ)：キ長官、エジプト大統領会談。

14日 ▶(ワシントン)：下院、インドシナ戦用石油輸送禁止可決。

▶キッシンジャー、サウジアラビア訪問。

15日 ▶(サイゴン)：米、非武装捜索隊、共産側に攻撃され、米士官1人死亡。

▶中東ジュネーブ会議、18日から12日に延期。キ長官、シリア訪問。

16日 ▶キ長官、イスラエル訪問。

17日 ▶(ワシントン)：上院、55億ドルの対外援助法可決。対イ緊急援助を26億ドルに増額。

18日 ▶シリア、ジュネーブ会議欠席発表。

19日 ▶(パリ)：キ長官到着。米国は再びベトナムの主交渉者にならぬと言明。

20日 ▶(パリ)：キ長官＝レ・ドク・ト会談。

21日 ▶中東和平ジュネーブ会談開催。

▶西欧、日本でドル価値急上昇。

▶(マニラ)：フィリピン、エソン石油国有化。

22日 ▶中東和平会談終了。

▶(ワシントン)：キ長官帰着。

23日 ▶(テヘラン)：アラブ産油国、原油価格2倍に引き上げ発表。

▶(サイゴン)：米当局者、今後6ヵ月共産側大攻勢なしと予測(W.P. 12・24)。

25日 ▶(クエート)：アラブ産油国、対欧、対日石油供給制限解除発表。

26日 ▶(ワシントン)：政府、対外投資緩和。

27日 ▶(ワシントン)：キ長官、記者会見で、米ソ改善は中東にかかると、対西欧関係は失望、対日関係に一時的障害と語る。

28日 ▶(サイゴン)：チュー大統領、共産側との交渉中止を示唆。

30日 ▶(モスクワ発 AP)：ソ連国家保安委員長、最近、ソ連の対西側緊張緩和と外交には限界と危険性があると述べる。

31日 ▶(ワシントン)：ニクソン、キ長官、73年最後の協議。